



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 三好 武夫  
(氏名) 鈴木 達志  
配当支払開始予定日

TEL 03-3571-4051  
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	140,486	△0.4	6,884	119.2	7,020	143.8	3,666	127.7
21年3月期	141,078	△1.0	3,140	△2.6	2,879	△4.3	1,610	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.60	—	7.0	5.5	4.9
21年3月期	17.37	—	3.2	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	129,967	53,950	41.5	611.77
21年3月期	124,996	50,720	40.5	574.60

(参考) 自己資本 22年3月期 53,916百万円 21年3月期 50,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,070	△2,599	△991	26,097
21年3月期	5,205	△2,640	△1,706	21,616

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	352	23.0	0.7
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	616	16.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		36.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	5.2	△600	—	△600	—	△600	—	△6.81
通期	135,000	△3.9	3,400	△50.6	3,400	△51.6	1,700	△53.6	19.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 97,616,187株 21年3月期 97,616,187株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 9,484,368株 21年3月期 9,468,581株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	128,587	1.0	6,576	97.5	6,673	103.2	3,308	85.9
21年3月期	127,321	0.7	3,329	22.1	3,283	21.0	1,779	27.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.53	—
21年3月期	19.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	125,796	52,616	41.8	597.02
21年3月期	120,149	49,656	41.3	563.33

(参考)自己資本 22年3月期 52,616百万円 21年3月期 49,656百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,000	6.2	△600	—	△600	—	△600	—	△6.81
通期	124,000	△3.6	3,000	△54.4	3,000	△55.0	1,500	△54.7	17.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、景気は着実に持ち直してきておりますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資は平成21年度補正予算（第2号）の影響から10.4%の増加が見込まれているものの、設備投資意欲の冷え込みが継続し平成21年度の建設投資は全体で対前年度比10.4%減少の42兆3,000億円となる見通しであり、相変わらず厳しい受注競争が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を基本に、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進するとともに、官庁工事での総合評価落札方式への取り組み強化と民間需要の開拓を図り、受注量確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は1,084億7百万円（前連結会計年度比0.9%減）、完成工事高は1,123億7百万円（同1.0%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,404億8千6百万円（同0.4%減）となりました。

利益につきましては、建設事業における営業提案力と価格競争力の強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底した経営の合理化・省力化等に取り組んでまいりました結果、売上総利益は151億7千8百万円（同31.0%増）、営業利益は68億8千4百万円（同119.2%増）、経常利益は70億2千万円（同143.8%増）、当期純利益は36億6千6百万円（同127.7%増）と、いずれも前連結会計年度を大幅に上回る成果を収めることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,124億3千万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は38億3千8百万円（同98.2%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

## 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	東品川電線共同溝工事	東京都
東京都	街路築造工事（21六関一5 見沼代親水公園）	東京都
今治市	桜井海浜ふれあい広場サッカー場改修工事（舗装工事）	愛媛県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 掛川舗装工事	静岡県
学校法人 根津育英会	武蔵大学朝霞グラウンド整備工事	埼玉県

## 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	H21貯水池流入堤補修工事	栃木県
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 ナイトステイエプロン新設外一連工事	北海道
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 大高舗装工事	愛知県
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン改修表面処理工事（平成20）	千葉県
豊田交通教育株式会社	（仮称）豊田市交通安全教育施設整備・運営事業	愛知県

## (製造・販売事業)

売上高は317億7千1百万円（同2.4%減）、営業利益は55億5千2百万円（同47.5%増）となりました。

## (賃貸事業)

売上高は52億4千3百万円（同3.0%減）、営業利益は1億3千9百万円（同183.4%増）となりました。

## (その他の事業)

売上高は13億8百万円（同5.4%減）、営業利益は8千万円（前連結会計年度は8千7百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、子ども手当に代表される家計への資金交付が増加するなど経済状況は一部改善が期待されますが、従来の景気対策の柱であった公共投資の大幅な削減が予想され、雇用情勢の一層の悪化、デフレ進行による経済活動低迷、海外景気の下振れ、為替市場動向、国・地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと思われます。

道路建設業界におきましては、建設市場の先行指標である平成22年5月建設資材需要予測（国土交通省）は下落幅が大幅に縮小し、住宅版エコポイント制度や住宅ローン減税制度継続などの政府支援策も追い風となり一部明るい兆しが見られるものの、平成22年度の名目建設投資はそのピーク時（平成4年度）の約46%、38兆円余と厳しい状況が想定されます。

このような状況を踏まえ、平成23年3月期の業績につきましては、総売上高で1,350億円（前連結会計年度比3.9%減）、経常利益で34億円（同51.6%減）、当期純利益は17億円（同53.6%減）となる見込みです。

今後とも、高効率経営とCSR経営の推進によって企業責任を全うし、社会に信頼され、存続を望まれる企業を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成23年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	97,000	△10.5	90,300	△10.9
製造・販売事業	20,000	△12.4	21,000	△11.6
賃貸事業	4,000	△8.7	—	—
その他の事業	1,000	2.8	200	△5.7
合計	122,000	△10.7	111,500	△11.0

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,299億6千7百万円（前連結会計年度比49億7千万円増、4.0%増）、流動資産は965億6千7百万円（同55億5百万円増、6.0%増）、固定資産は334億円（同5億3千4百万円減、1.6%減）となりました。

流動資産につきましては、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で44億8千1百万円増加しました。また、当連結会計年度より工事進行基準を適用したこと等により、受取手形・完成工事未収入金等が60億3百万円増加し、未成工事支出金が49億8千7百万円減少しました。

固定資産につきましては、減損損失を4億5千5百万円計上したこと等により、5億3千4百万円減少しました。

当連結会計年度の負債合計は、760億1千7百万円（前連結会計年度比17億4千万円増、2.3%増）、流動負債は615億4千5百万円（同13億9千8百万円増、2.3%増）、固定負債は144億7千1百万円（同3億4千2百万円増、2.4%増）となりました。

主な要因は、工事進行基準の適用等により未成工事受入金が16億3千8百万円減少したものの、未払法人税等が27億6千3百万円増加したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が33億6百万円増加したことにより、539億5千万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より44億8千1百万円増加し、260億9千7百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億3千万円を計上したこと、並びに工事進行基準の適用等により、売上債権の増加で59億5千2百万円減少し、未成工事支出金の減少で49億8千7百万円増加したことにより、80億7千万円の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で21億4千4百万円減少したことにより、25億9千9百万円の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（更新は除く）で6億3千5百万円、配当金の支払いで3億5千2百万円減少したことにより、9億9千1百万円の減少となりました。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	38.3%	40.5%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	9.7%	14.9%	16.0%
債務償還年数	2.3年	2.7年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6倍	13.0倍	24.9倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり7円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目標として配当を実施してまいり所存であります。

## (4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた80余年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義の徹底を図る
2. グループ経営の源泉である受注量を確保する
3. 徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保する
4. 環境に優しい社会の実現に寄与する

「国際展開・官民連携」「観光」「航空」「海洋」「住宅・都市」といった国土交通省成長戦略会議に掲げられたキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて社会貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率(ROE)を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2012」(Nipponroad Victory Plan, 2010.04.01~2013.03.31)をスタートさせました。

新中期経営計画「NVP2012」においては、事業環境の変化をチャンスと捉え、利益重視の基本スタンスを徹底しながら、CSR経営を推進し、引き続き「持続的な利益ある成長と飛躍の実現」を目指し、グループ全体での企業価値向上を図りながら、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指します。

今後、先行き不透明な環境の中で、雇用の確保と本業でのより積極的な選択と集中を進めて、確固たる経営基盤を構築しながら、次の時代への成長の基盤を作り上げていきます。今後とも社会からの期待と要請に応えるため、グループ一丸となってCSR経営を積極的に推進して持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

[ビジョン]

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指します。」

[基本コンセプト]

1. 経営基盤の持続的強化
  - ① 営業力・技術力・現場力のさらなる強化
  - ② 利益重視の徹底
2. CSR経営の推進
  - ① CSR活動の日常的実践
  - ② 内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守
  - ③ 安全衛生・品質・環境マネジメントシステムの全社推進
3. 活力ある組織・風土づくり
  - ① 創造性とチャレンジ精神が発揮できる企業風土の醸成
  - ② 中・長期的視点に立った人材の開発・育成
  - ③ 多様な人材・キャリアを適正に処遇する人事制度の確立

## 〔数値目標〕

## 1. 業績目標

「平成24年度の連結売上高1,350億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を目標にしていきます。」

## 2. 環境目標

「CO<sub>2</sub>排出量を当社グループとして原単位で平成21年度を基準に平成24年度までの3年間で、3%以上の削減を行います。(第3次3ヵ年全社環境計画)」

## 〔事業別基本戦略〕

1. 工事業戦略～営業提案力と価格競争力の強化
2. 製品事業戦略～適正な販売価格の維持と事業規模の確保
3. グループ事業戦略
  - ①海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
  - ②建設関連会社戦略～利益確保と営業所の関与強化
  - ③直轄子会社戦略～新分野への挑戦

## 〔個別戦略〕

経営資源の徹底した「選択と集中」を行って個別戦略を推進する。

## ②設備投資計画

合材製造設備について、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアの拡大を図り、コンクリート再生事業を拡大するため、中間処理(リサイクル)施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械について、第二東名高速道路等の大型建設工事に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。(平成22年度実施ベースでは個別30億円、連結40億円を投資予定)

## ③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術(低炭素舗装(中温化アスファルト舗装)、騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO<sub>2</sub>排出量削減等)の強化、省力化・生産性向上・コスト縮減を目指すICT(Information and Communication Technology=情報通信技術)を活用した「情報化施工」の推進、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「凍結抑制舗装」「床版上面増厚工法」や、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した低炭素・低価格舗装の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT(超低床高性能路面電車)の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

## ④新規事業展開

平成21年6月、清水建設と共同で国内初のダイオキシン専用土壌洗浄プラントを稼働開始しましたが、平成22年4月に改正土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業許可1号を川崎市から取得し、規制対象区域から搬出されるダイオキシンと重金属等の複合汚染土壌の受入・洗浄処理を継続し、年間受注量1万5,000トン为目标に取り組んでまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」(当社:代表企業、建設企業、運営企業)、平成21年10月に開業し当社として初めて手掛ける指定管理者施設「徳島県藍住町河川敷運動公園パークゴルフ場」、平成22年4月に開業した愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業「豊田市交通安全学習センター」(当社:代表企業、建設・維持管理企業)の維持管理・運営を行っております。今後ともPPP事業グループを中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じてシナジーを見出し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

##### ①建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式などの多様な工事入札契約制度への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

##### ②製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式などへの対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するために積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

##### ③海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、日系進出企業の工場外構やテストコース等の設備投資関連工事をメインターゲットとして、スポット物件対応を行ってまいります。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

##### ④グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

##### ⑤CSR経営

日本道路グループでは、CSRとは「経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスである」と考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、社会からの期待と要請、社会的課題に対応しながら、様々なステークホルダー満足の実現を図り、信頼を得ることによって、持続可能な社会の構築を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,116	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	47,918	53,922
リース債権及びリース投資資産	4,139	4,246
有価証券	3,500	11,000
商品	2,550	2,089
未成工事支出金	10,366	5,379
原材料	534	620
繰延税金資産	1,012	1,261
その他	3,339	3,185
貸倒引当金	△415	△235
流動資産合計	91,061	96,567
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,474	16,657
機械、運搬具及び工具器具備品	29,765	29,854
賃貸資産	5,617	4,598
土地	16,412	16,173
建設仮勘定	170	181
減価償却累計額	△40,297	△39,969
有形固定資産計	28,142	27,495
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	4,033
繰延税金資産	507	560
その他	2,684	2,734
貸倒引当金	△1,667	△1,765
投資その他の資産計	5,438	5,561
固定資産合計	33,935	33,400
資産合計	124,996	129,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,060	37,901
短期借入金	2,410	1,414
未払金	11,445	11,720
未払費用	1,752	1,987
未払法人税等	285	3,049
未成工事受入金	5,815	4,177
完成工事補償引当金	40	38
工事損失引当金	91	7
役員賞与引当金	31	45
その他	1,212	1,202
流動負債合計	60,146	61,545
固定負債		
長期借入金	11,834	12,199
退職給付引当金	2,117	2,098
その他	178	174
固定負債合計	14,129	14,471
負債合計	74,276	76,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	25,039	28,345
自己株式	△1,562	△1,566
株主資本合計	50,302	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	423
為替換算調整勘定	△68	△113
評価・換算差額等合計	346	310
少数株主持分	71	34
純資産合計	50,720	53,950
負債純資産合計	124,996	129,967

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	111,187	112,307
製品売上高	24,252	22,824
賃貸事業等売上高	5,637	5,353
売上高合計	141,078	140,486
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	104,254	103,630
製品売上原価	20,265	17,166
賃貸事業等売上原価	4,967	4,510
売上原価合計	129,488	125,307
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,933	8,677
製品売上総利益	3,987	5,658
賃貸事業等売上総利益	669	843
売上総利益合計	11,589	15,178
販売費及び一般管理費	8,449	8,294
<b>営業利益</b>	3,140	6,884
<b>営業外収益</b>		
受取利息	90	36
受取配当金	105	87
為替差益	—	84
団体定期保険受取配当金	35	56
その他	110	103
営業外収益合計	341	367
<b>営業外費用</b>		
支払利息	220	204
為替差損	360	—
その他	22	26
営業外費用合計	602	231
<b>経常利益</b>	2,879	7,020
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	29	31
貸倒引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	8	17
その他	29	0
特別利益合計	74	49
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	178	2
固定資産除却損	145	65
減損損失	※1 368	※1 455
その他	13	15
特別損失合計	705	539
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,247	6,530
法人税、住民税及び事業税	337	3,170
法人税等調整額	300	△310
法人税等合計	638	2,860
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	3
<b>当期純利益</b>	1,610	3,666

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,290		12,290
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,290		12,290
資本剰余金				
前期末残高		14,520		14,536
当期変動額				
自己株式の処分		15		—
当期変動額合計		15		—
当期末残高		14,536		14,536
利益剰余金				
前期末残高		23,713		25,039
当期変動額				
剰余金の配当		△284		△352
当期純利益		1,610		3,666
連結範囲の変動		—		△7
当期変動額合計		1,325		3,306
当期末残高		25,039		28,345
自己株式				
前期末残高		△563		△1,562
当期変動額				
自己株式の取得		△1,090		△3
自己株式の処分		90		—
当期変動額合計		△999		△3
当期末残高		△1,562		△1,566
株主資本合計				
前期末残高		49,961		50,302
当期変動額				
剰余金の配当		△284		△352
当期純利益		1,610		3,666
連結範囲の変動		—		△7
自己株式の取得		△1,090		△3
自己株式の処分		106		—
当期変動額合計		341		3,303
当期末残高		50,302		53,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,114	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699	8
当期変動額合計	△699	8
当期末残高	415	423
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	80	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△44
当期変動額合計	△149	△44
当期末残高	△68	△113
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,195	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△35
当期変動額合計	△848	△35
当期末残高	346	310
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	75	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△37
当期変動額合計	△3	△37
当期末残高	71	34
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,231	50,720
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△352
当期純利益	1,610	3,666
連結範囲の変動	—	△7
自己株式の取得	△1,090	△3
自己株式の処分	106	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	△73
当期変動額合計	△511	3,230
当期末残高	50,720	53,950

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,247	6,530
減価償却費	3,062	2,956
減損損失	368	455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△18
受取利息及び受取配当金	△195	△123
支払利息	399	321
固定資産売却損益 (△は益)	170	△15
固定資産除却損	145	65
貸貸資産除却損	442	35
貸貸資産の取得による支出	△852	△534
売上債権の増減額 (△は増加)	5,268	△5,952
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△424	4,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	464	376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,841	812
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	484	△1,638
未払金の増減額 (△は減少)	61	260
その他	1,386	238
小計	6,147	8,677
利息及び配当金の受取額	195	124
利息の支払額	△400	△324
法人税等の支払額	△737	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205	8,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,019	△2,144
有形固定資産の売却による収入	93	25
投資有価証券の売却による収入	505	7
長期貸付けによる支出	△70	△194
その他	△150	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	△2,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△736	△1,635
自己株式の取得による支出	△1,090	△3
自己株式の売却による収入	106	—
配当金の支払額	△284	△352
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786	4,481
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,616	※1 26,097

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数42社            主要な連結子会社の名称            エヌディーリース・システム(株)            なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が2社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等            (株)四国材料試験所            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数41社            主要な連結子会社の名称            エヌディーリース・システム(株)            なお、当連結会計年度に連結子会社1社が清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等            (株)四国材料試験所            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            ①満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            ②その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p>	<p>有価証券            ①満期保有目的の債券            同左            ②その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難なもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 1234 906 1361"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具	2～20年	器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 1234 1410 1361"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具	2～20年	器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
建物・構築物	3～50年																	
機械、運搬具及び工具	2～20年																	
器具備品	2～20年																	
賃貸資産	2～20年																	
建物・構築物	3～50年																	
機械、運搬具及び工具	2～20年																	
器具備品	2～20年																	
賃貸資産	2～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、在外連結子会社の完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。 （会計処理の変更） 当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は8,059百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ440百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ2,974百万円、694百万円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は39百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△12百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は29百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額(△は増加)」は3百万円であります。</p>	—————

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																													
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では、経営環境の悪化による収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれ回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(368百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>運搬具他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">北海道支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	運搬具他	10	北海道支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	65	機械、運搬 具及び工具 器具備品	40	土地	96	—	—	—	—	遊休資産	土地他	155	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において地価の下落により、回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>機械、運搬 具及び工具 器具備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他の事 業</td> <td>賃貸用不動 産</td> <td>土地</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">その他の事 業</td> <td rowspan="2">賃貸用不動 産</td> <td>建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	建物	25	機械、運搬 具及び工具 器具備品	15	土地	37	東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	18	その他の事 業	賃貸用不動 産	土地	75	本社	その他の事 業	賃貸用不動 産	建物	78	土地	164	—	—	遊休資産	土地	39
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
九州支店	建設事業	事業所	運搬具他	10																																																										
北海道支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	65																																																										
			機械、運搬 具及び工具 器具備品	40																																																										
			土地	96																																																										
			—	—																																																										
—	—	遊休資産	土地他	155																																																										
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
九州支店	建設事業	事業所	建物	25																																																										
			機械、運搬 具及び工具 器具備品	15																																																										
			土地	37																																																										
東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬 具及び工具 器具備品	18																																																										
	その他の事 業	賃貸用不動 産	土地	75																																																										
本社	その他の事 業	賃貸用不動 産	建物	78																																																										
			土地	164																																																										
—	—	遊休資産	土地	39																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">18,116百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,616</td> </tr> </table>	現金預金	18,116百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,500	現金及び現金同等物	21,616	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">15,097百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,097</td> </tr> </table>	現金預金	15,097百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000	現金及び現金同等物	26,097
現金預金	18,116百万円												
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,500												
現金及び現金同等物	21,616												
現金預金	15,097百万円												
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000												
現金及び現金同等物	26,097												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,187	24,252	4,552	1,084	141,078	—	141,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	8,295	856	299	9,571	(9,571)	—
計	111,308	32,548	5,408	1,383	150,649	(9,571)	141,078
営業費用	109,372	28,784	5,359	1,471	144,988	(7,050)	137,937
営業利益又は営業損失(△)	1,936	3,763	49	△87	5,660	(2,520)	3,140
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	60,255	25,834	10,421	2,665	99,177	25,819	124,996
減価償却費	638	1,312	1,011	29	2,991	71	3,062
減損損失	212	—	—	—	212	155	368
資本的支出	1,127	957	1,419	13	3,517	26	3,544

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,307	22,824	4,381	972	140,486	—	140,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	8,946	862	336	10,267	(10,267)	—
計	112,430	31,771	5,243	1,308	150,754	(10,267)	140,486
営業費用	108,591	26,219	5,104	1,228	141,143	(7,541)	133,602
営業利益	3,838	5,552	139	80	9,610	(2,725)	6,884
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	64,164	25,274	8,864	2,337	100,641	29,326	129,967
減価償却費	653	1,364	813	40	2,871	85	2,956
減損損失	97	—	—	318	415	39	455
資本的支出	808	1,015	559	21	2,405	427	2,832



## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,572	2,776	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,442	30,006	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業で114百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が「建設事業」で8,059百万円増加し、営業利益が「建設事業」で440百万円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	574.60円	1株当たり純資産額	611.77円
1株当たり当期純利益金額	17.37円	1株当たり当期純利益金額	41.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,720	53,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	71	34
(うち少数株主持分) (百万円)	(71)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,649	53,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,147	88,131

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,610	3,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,610	3,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,693	88,139

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,819	12,775
受取手形	6,228	5,750
完成工事未収入金	29,555	37,371
売掛金	8,771	7,784
有価証券	3,500	11,000
商品	831	744
未成工事支出金	10,224	5,297
原材料	487	594
繰延税金資産	954	1,226
短期貸付金	2,685	2,575
未収入金	1,549	1,852
立替金	1,456	1,143
その他	279	257
貸倒引当金	△369	△233
流動資産合計	81,973	88,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,956	11,990
減価償却累計額	△8,221	△8,384
建物(純額)	3,734	3,605
構築物	4,424	4,571
減価償却累計額	△2,886	△3,054
構築物(純額)	1,538	1,517
機械及び装置	22,772	23,196
減価償却累計額	△19,836	△20,459
機械及び装置(純額)	2,935	2,736
車両運搬具	38	37
減価償却累計額	△35	△37
車両運搬具(純額)	3	0
工具器具	1,144	1,197
減価償却累計額	△1,043	△1,079
工具器具(純額)	100	117
備品	517	521
減価償却累計額	△477	△483
備品(純額)	39	38
土地	16,372	16,132
リース資産	196	252
減価償却累計額	△18	△62
リース資産(純額)	177	189
建設仮勘定	170	174
有形固定資産計	25,072	24,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	206	206
ソフトウェア	49	34
電話加入権	61	61
無形固定資産計	317	302
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,514	1,739
関係会社株式	2,961	2,863
出資金	277	166
長期貸付金	171	363
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	8,518	8,717
破産更生債権等	101	180
長期前払費用	20	19
繰延税金資産	486	541
施設利用会員権	244	214
その他	348	339
貸倒引当金	△1,862	△2,306
投資その他の資産計	12,785	12,842
固定資産合計	38,175	37,658
資産合計	120,149	125,796
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,758	9,218
工事未払金	17,152	19,424
買掛金	5,718	6,535
短期借入金	2,334	1,334
リース債務	39	50
未払金	10,904	11,616
未払費用	1,671	1,903
未払法人税等	236	2,976
未成工事受入金	5,757	4,137
預り金	294	291
完成工事補償引当金	40	38
工事損失引当金	91	7
役員賞与引当金	25	35
その他	1,148	940
流動負債合計	56,173	58,510
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,834	12,199
退職給付引当金	2,105	2,084
リース債務	146	148
その他	233	236
固定負債合計	14,320	14,668
負債合計	70,493	73,179

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	639	637
別途積立金	17,365	21,365
繰越利益剰余金	2,899	1,857
利益剰余金合計	23,977	26,933
自己株式	△1,562	△1,566
株主資本合計	49,240	52,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	423
評価・換算差額等合計	415	423
純資産合計	49,656	52,616
負債純資産合計	120,149	125,796

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	101,839	104,608
製品売上高	25,182	23,766
不動産事業売上高	299	211
売上高合計	127,321	128,587
売上原価		
完成工事原価	95,840	97,093
製品売上原価		
当期製品製造原価	20,568	17,831
当期製品仕入高	5,441	5,600
運賃	2,373	2,426
他勘定振替高	7,332	7,975
製品売上原価	21,050	17,883
不動産事業売上原価	419	166
売上原価合計	117,310	115,143
売上総利益		
完成工事総利益	5,998	7,514
製品売上総利益	4,132	5,883
不動産事業売上総利益	△119	45
売上総利益合計	10,011	13,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	229
従業員給料手当	3,476	3,573
役員賞与引当金繰入額	25	35
退職給付費用	170	236
法定福利費	481	488
福利厚生費	146	138
修繕維持費	53	42
事務用品費	141	138
通信交通費	522	509
動力用水光熱費	36	32
調査研究費	131	143
広告宣伝費	13	14
貸倒引当金繰入額	—	198
貸倒損失	277	112
交際費	94	103
寄付金	7	5
地代家賃	91	92
減価償却費	89	87
租税公課	197	221
保険料	15	14
雑費	481	446
販売費及び一般管理費合計	6,682	6,867
営業利益	3,329	6,576

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	231	193
有価証券利息	0	0
受取配当金	122	92
団体定期保険受取配当金	35	56
その他	99	98
営業外収益合計	490	442
営業外費用		
支払利息	318	306
為替差損	197	—
その他	18	38
営業外費用合計	535	344
経常利益	3,283	6,673
特別利益		
償却債権取立益	25	29
固定資産売却益	7	13
その他	24	0
特別利益合計	58	43
特別損失		
固定資産売却損	178	2
固定資産除却損	145	65
減損損失	367	455
貸倒引当金繰入額	306	131
その他	11	24
特別損失合計	1,009	679
税引前当期純利益	2,332	6,037
法人税、住民税及び事業税	254	3,066
法人税等調整額	298	△336
法人税等合計	552	2,729
当期純利益	1,779	3,308

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		26,276	27.4	27,008	27.8
労務費		1,030	1.1	1,027	1.0
外注費		51,022	53.2	50,163	51.7
経費		17,511	18.3	18,893	19.5
(うち人件費)		(8,446)	(8.8)	(9,445)	(9.7)
計		95,840	100	97,093	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,627	76.0	12,963	72.7
労務費		168	0.8	153	0.9
経費		4,772	23.2	4,715	26.4
(うち人件費)		(1,477)	(7.2)	(1,512)	(8.5)
計		20,568	100	17,831	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

## 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		348	83.2	87	52.2
経費		70	16.8	79	47.8
計		419	100	166	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,520	14,520
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	15
当期変動額		
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	15	15
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,520	14,536
当期変動額		
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	14,536	14,536
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072	3,072
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮記帳準備金</b>		
前期末残高	642	639
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	639	637
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,365	17,365
当期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当期変動額合計	—	4,000
当期末残高	17,365	21,365

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,402	2,899
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
別途積立金の積立	—	△4,000
剰余金の配当	△284	△352
当期純利益	1,779	3,308
当期変動額合計	1,497	△1,042
当期末残高	2,899	1,857
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,482	23,977
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△284	△352
当期純利益	1,779	3,308
当期変動額合計	1,494	2,955
当期末残高	23,977	26,933
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△563	△1,562
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,090	△3
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	△999	△3
当期末残高	△1,562	△1,566
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,729	49,240
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△284	△352
当期純利益	1,779	3,308
自己株式の取得	△1,090	△3
自己株式の処分	106	—
当期変動額合計	510	2,952
当期末残高	49,240	52,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,114	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699	8
当期変動額合計	△699	8
当期末残高	415	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,114	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699	8
当期変動額合計	△699	8
当期末残高	415	423
純資産合計		
前期末残高	49,844	49,656
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△352
当期純利益	1,779	3,308
自己株式の取得	△1,090	△3
自己株式の処分	106	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699	8
当期変動額合計	△188	2,960
当期末残高	49,656	52,616

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「販売用不動産」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品」「原材料」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度は特別利益の「前期損益修正益」として表示しておりました「償却債権取立益」は、当事業年度において内容を明確にするため「償却債権取立益」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 6. その他

## (1) 役員の異動

平成22年5月14日付発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減(△)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	72,045	56.9	79,828	63.7	7,783	10.8	
		セメント・コンクリート舗装工事	4,219	3.3	2,944	2.4	△1,275	△30.2	
		土木工事	23,487	18.5	17,969	14.3	△5,518	△23.5	
		建築工事	1,527	1.2	619	0.5	△907	△59.4	
		計	101,279	79.9	101,361	80.9	81	0.1	
	製造・販売事業		25,182	19.9	23,766	18.9	△1,416	△5.6	
	その他の事業		299	0.2	211	0.2	△87	△29.2	
	合計		126,762	100	125,340	100	△1,421	△1.1	
	売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	73,872	58.0	74,755	58.1	883	1.2
			セメント・コンクリート舗装工事	3,250	2.6	5,852	4.5	2,601	80.1
土木工事			23,225	18.2	22,714	17.7	△510	△2.2	
建築工事			1,491	1.2	1,286	1.0	△205	△13.8	
計		101,839	80.0	104,608	81.3	2,768	2.7		
製造・販売事業		25,182	19.8	23,766	18.5	△1,416	△5.6		
その他の事業		299	0.2	211	0.2	△87	△29.2		
合計		127,321	100	128,587	100	1,265	1.0		
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	26,949	59.3	32,022	75.9	5,073	18.8	
		セメント・コンクリート舗装工事	4,864	10.7	1,956	4.6	△2,907	△59.8	
		土木工事	12,977	28.5	8,232	19.5	△4,745	△36.6	
		建築工事	674	1.5	7	0.0	△666	△98.9	
	計	45,465	100	42,219	100	△3,246	△7.1		
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—	
	その他の事業		—	—	—	—	—	—	
合計		45,465	100	42,219	100	△3,246	△7.1		